



東京に暮らす女性たち 100人にききました!

東京・生活者ネットワーク 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町 2-19-13 ASKビル4・5階
Tel.03-3200-9189 Fax.03-3200-9274 tokyo@seikatsusha.net http://www.seikatsusha.me

働くと暮らすを分かち合う社会へ みんなが幸せになる

男女(ジェンダー)平等(びょうどう)参画社会の実現を!

GDP世界第3位(2017年IMF)の日本ですが、「女性活躍」を掲げているにもかかわらず、男女間の格差を表す“ジェンダーギャップ指数ランキング”では順位を下げ続けています(2012年101位、2017年114位)。また、事務次官や自治体の首長らによるセクシュアル・ハラスメントや、医学部入試における女性差別など、日本の男女平等の遅れを露呈させるような事案が次々に発生しています。

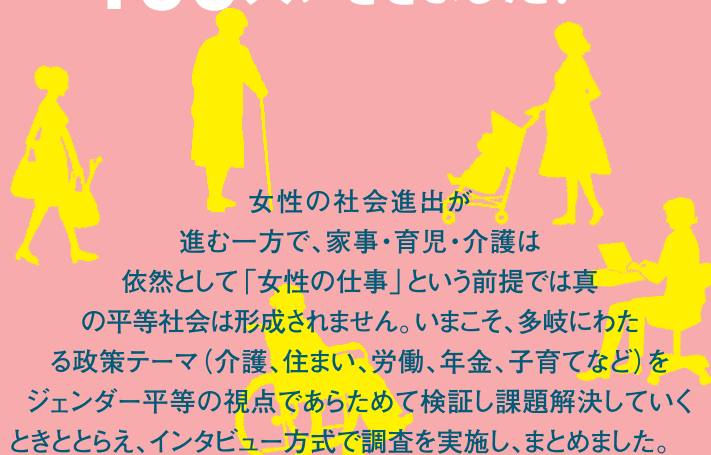
働く人の4割が非正規雇用となり、うち7割を女性が占めています。専業主婦世帯と共働き世帯の数は35年かかって逆転し、後者が多数派となっていますが、それにもかかわらず、妻の家事・育児時間は約7時間/日であるのに対し、夫はわずか1時間です(2018年男女共同参画白書)。

この間、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パート労働法、女性活躍推進法など法制度が整備されてきましたが、女性だけでなく男性の働き方を変革しなければ、女性の負担は増すばかりではないでしょうか。

「東京に暮らす女性たち」にきく調査からは、介護や子育ての社会化の充実が、福祉的視点からだけでなくジェンダー視点からも重要であることが再確認されました。

東京・生活者ネットワークは、すべての政策をジェンダー平等の視点で見直し、自己責任の名のもと、女性に負担や犠牲を強いるのではなく、社会の問題としてとらえ、政治、経済、社会のあらゆる分野の政策において「ジェンダー主流化」を提案します。

女性自身の生き方、
暮らし方はどうなっているのか—
東京に暮らす女性たち
100人にききました!



進む一方で、家事・育児・介護は依然として「女性の仕事」という前提では真の平等社会は形成されません。いまこそ、多岐にわたる政策テーマ(介護、住まい、労働、年金、子育てなど)をジェンダー平等の視点であらためて検証し課題解決していくととらえ、インタビュー方式で調査を実施し、まとめました。

子育て女性は、在宅で子育てをしている女性、育児休業中の女性など、広く“子育て中の女性”ならではの課題について実態を把握し(子どもは概ね18歳まで)、課題や必要な支援について考察、政策提案につなげることをめざしました。平均年収は男性正社員の約半分の200万円程度と厳しい状況にある非正規雇用の女性たち。35歳以上になると、正規雇用への採用も厳しくなるなか、特にシングル女性のしごとや暮らしの状況、将来不安などを把握し、社会的支援を考えました。さらに、東京で暮らす65歳以上の高齢女性が何に不満や不安を持っているのかを知り、安心して暮らしていくにはどのような制度やしくみがあればよいのかをさぐりました。